

上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

意見書

平成27年10月29日

上富良野町議会
総合戦略特別検討委員会

上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略『かみふらの総合戦略』意見書

上富良野町まち・ひと・しごと『かみふらの総合戦略』の策定等に対し、調査検討を行うことを目的として、上富良野町総合戦略特別検討委員会を平成27年第3回定例会において、13人の委員により設置いたしました。

上富良野町の人口は、2040年に約8,000人という推計があるなか、将来展望人口10,000人程度を確保することを前提に総合戦略が策定されています。

この10,000人を確保するためには、町民の参加のもと行政と町民との連携を強め、情報を共有し人口減少対策に向けての地方創生を成し遂げていくことが重要であります。

意見の集約においては、上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)の基本目標、基本的方向、具体的施策に基づき、より具体的な施策を洗い出し、具現化すべき事項等について、本日まで町づくりの最重要課題である地方創生を、着実かつ実行的に推進すべきであるとの議会の強い意志により精力的に委員会を開催し、協議の結果、意見集約を完了しましたので、上富良野町議会会議規則第77条の規定により次の通り意見を申し上げます。

1 安定した雇用を確保・創出する

(1) 本気・やる気が実を結ぶ産業づくり

- ・町内にない業種(本屋、靴屋など)の商店や飲食店を誘致

[理由]

隙間が埋められることにより商店街の活性化、買い物客の利便性が補われる。

- ・スガノ農機株式会社の本社機能を、上富良野に戻す運動を推進

[理由]

国の東京一極集中是正、企業の地方移転などの方針から、上富良野で創業された企業の本社機能等が戻ってくることにより、企業イメージのアップと共に、雇用の創出が図られる。

- ・店舗の集約化(ショッピングモール)

[理由]

まちなかの活性化、観光客のおもてなし対策、冬期間の買い物の利便性の向上などが図られる。

(2) 担い手が輝き、地域の強みを生かす産業づくり

(3) 足腰の強い農業を目指した、新たな担い手育成と地域農業を支える体制づくり

- ・TPP影響対策の要望活動の強化

[理由]

上富良野町の基幹産業である農業を守るとともに、担い手に農業経営に対する希望とやる気を与えることができる。

2 新しい人の流れをつくる

(1) 地域の魅力を満喫する産業環境づくり

- ・農産物販売市場の創設

[理由]

上富良野の農畜産物を一括して購入できる市場の創設により、地産地消の推進と交流人口の増加を図ることができる。

- ・農産物加工施設の整備拡充

[理由]

上富良野町の農産物には旬の時期があり、季節が限定されることから、優良な農産物を加工し、保存販売することが望まれており、現在の加工場の充実と利用の拡大を図る必要がある。

(2) 豊かで自然を実感できるまちづくり活動

(3) 定住・移住の促進

- ・自衛隊退官者への定住施策の充実

[理由]

定年・任期退官後の再就職先の確保や紹介、上富良野町に住むことでの税などのメリット・デメリットの周知など、自衛隊退官者への施策の充実で定住者の増が期待される。

(4) まちの魅力が集積された賑わいの拠点づくり

- ・サイクリングロードの整備・各種コース（ジョギング、フットパス等）の設定

[理由]

上富良野を周遊する際の多様な方法を提案することで、町内への滞在時間を長くし、地域の活性化につなげることができる。

(5) 基地との共生の町づくり

- ・防衛関連企業の誘致、及び防衛庁関連研究機関等の誘致

[理由]

防衛関連の企業誘致、中央官庁の地方移転要望を行う事で、雇用の場の確保と人口の増を図ることができる。また、自衛官退官者の雇用の場の確保も期待できる

- ・自衛隊員と町民の交流の場の設定

[理由]

幹部職員との交流に加え、若い隊員が地域活動に参加し町民と交流する機会を多く設けることで、地域の理解が進むほか、定住などの効果も期待できる。

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て支援と教育の充実

- ・不妊治療に対する支援策

[理由]

出産を希望する世帯に対して、高額な不妊治療費用を行政が支援することで、出生率の向上が期待され、人口増も期待できる。

- ・中学生までの医療費無料化

[理由]

子育て世帯の医療費の負担を軽減することで、経済的な負担軽減が図られ、子育て世帯の定住が図られる。

- ・駅周辺やまちなかに親子が集う場の設置

[理由]

地域バランスを考慮した、集いの場の設置によりまちなかに賑わいを取り戻し、商店街に人の流れを少しでも多くすることにより、活気を取り戻すことができる。

(2) 子どもの成長を中心に、家族のライフスタイルの中で子育てを支える体制づくり

- ・教育格差の解消と学力向上を目的とした学びの場の充実

[理由]

親の収入により、子どもが塾に行けないなど教育格差が叫ばれていることから、学びの場の体制づくりを行う。(学ぶ機会や過程のなかで、学力の低下を防ぐ体制づくり。)

- ・一時保育や子育てサポートの拡充

[理由]

地域力を活かした子育て支援策の拡充を図ることにより、子育て世代の定住が期待できる。

(3) 創意と工夫で実現する自立した地域社会づくり

- ・コンパクトシティに向けた子育て関連施設や高齢者施設・公営住宅などのまちなかへの集約

[理由]

まちなかに賑わいを取り戻し、商店街に人の流れをつくることにより町の活気を取り戻すことができる。また、人口減少社会を見据えたコンパクトなまちづくりが推進される。

(4) 確かな学力と豊かな心を育む学習環境づくり

- ・郷土学習の推進

[理由]

郷土を愛する社会教育や道徳教育の充実のため、地域住民との交流の場を増やし、地域の文化を知り、町の良さを知り、心豊かな子育ての体制づくりを行うことで、子育て世代の定住が促進される。

4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 安心・安全な日常生活を支える生活基盤、親しみやすい身近な空間づくり

- ・冬期間の生活環境整備の再構築

[理由]

子育て世帯や高齢者世帯では、冬期間の除排雪に苦勞していることから、住みやすい暮らしやすい環境づくりを目的にインフラ整備を積極的に行うことにより、定住の促進が図られる。

(2) 公共交通機関の利便性の確保

(3) 生涯に潤いをもたらす学習環境づくり

- ・社会教育総合センターの利用時間の延長

[理由]

利用時間の閉館時間の延長や施設利用日の見直しを図ることにより、健康増進のための環境づくりが拡充される。

- ・スポーツ指導者の養成とスポーツ指導者への支援の拡充

[理由]

少年団活動などでは、スポーツの指導者に対する保護者の期待が年々高まっており、専門の指導者育成が急務であることから、行政としての支援体制を拡充していくことにより、青少年の健全育成が図られる。

- ・図書館の利便性の向上（カフェ・ラウンジ）

[理由]

子供たちや高齢者の集まる場所の環境づくりを行うことにより、人々が集い賑わいが生まれる。

- ・図書館の建設

[理由]

図書館の利便性の向上の一施策として位置づける。

- ・国際交流の充実

[理由]

友好都市カムローズ市を含めて、諸外国への人材派遣研修などを積極的に行うことにより、国際社会に対応できる人材育成が図られる。

(4) みんなで進める健康のまちづくり

- ・スポーツの奨励策（ポイント制など）の導入

[理由]

健康増進のための手法として導入し、参加意欲の向上を図る。

(5) 高齢者や障がい者が安心して生活が送れる地域づくり

(6) みんなで進める協働のまちづくり

- ・女性参画と町民参画の一層の推進

[理由]

行政主導のまちづくりから、地域主体のまちづくりを進めるとともに、女性が活躍しやすい環境づくりを整え、男女共同参画社会づくりの施策を推進する。

- (7) 地域間交流・地域間連携によるまちづくり
・広域観光での「かみふらの」PRの一層の推進

[理由]

他の自治体に比べ、知名度が低い現状からも積極的にPR活動を行うことにより、上富良野町の存在意義が深まる。

- (8) 安心して暮らせる消防・防災体制の充実
・消防庁舎や役場庁舎などの耐震性の向上

[理由]

避難場所となっている施設の耐震強化などを長期的な展望で整備を図ることにより、住民全体の安心・安全性が保たれる。

5 その他の意見

- ・指標の基準値とKPIに「〇〇」の表記があり、数値を示したうえで町民の意見を聞くことや創生会議での議論が必要である。
- ・ローマ字（英語の略表記）やカタカナの表記になじみの薄いものがあり、多くの世代が理解しやすいよう日本語での表現や注釈などの工夫をすべきである。

6 おわりに

この度の「上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、人口減少対策は出生率の向上と転出抑制と転入増加により人口規模の確保を図らなければなりません。

かみふらの総合戦略(素案)においては、2040年には合計特殊出生率と純移動率の改善により約10,000人の人口を維持するとのことであるが、出生率の向上、転出抑制策、転入増加策の施策展開の内容が目標を達成するためにも、より具体的に記述することが望ましいと考える。

今を生きる私たちは、次世代を担う子供たちへ豊かで住みよい地域を継承していくことが重要な責務であると考えます。

以上のような認識から、「かみふらの総合戦略」は、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて具体的施策の重点化、集中化をすべての町民と共に、総力を挙げて取り組まなければなりません。また、現在まで第5次総合計画や農業振興計画等の個別計画により、様々な事業を展開し、着実に事業を進められていますが、今後さらに充実・拡充し、さらなる町の発展、振興のために尽力されるよう望みます。

執行部においては本提言の趣旨を十分踏まえ、実効性のある「総合戦略」を策定し、着実に推進されますことを要望します。

【委員会資料】

1 調査の経過

- 9月29日 第3回定例会で総合戦略特別検討委員会設置の発議を可決
第1回総合戦略特別検討委員会
(正副委員長の選出・検討スケジュールの確認)
- 10月7日 第2回総合戦略特別検討委員会
(分会長選出・分会ごとの意見集約)
- 10月14日 第3回総合戦略特別検討委員会
(分会ごとの意見集約)
- 10月22日 第4回総合戦略特別検討委員会
(意見書素案の検討)
- 10月29日 第5回総合戦略特別検討委員会
(意見書最終確認・議長へ提出)

2 委員名簿

委員長	村上和子
副委員長	中澤良隆
第1分会長	今村辰義
第2分会長	佐川典子
委員	岡本康裕
〃	長谷川徳行
〃	金子益三
〃	北條隆男
〃	竹山正一
〃	荒生博一
〃	高松克年
〃	米沢義英
〃	中瀬実